

1. 当該国・地域への開発協力のねらい

バングラデシュは、南アジアと東南アジアの結節点に位置する穏健民主主義のイスラム教国であり、南アジア地域の安定と経済発展に重要な役割を果たしている。

近年同国は、年率 6%強の経済成長を遂げ、中国、ベトナムなどに続く潜在的な生産拠点として、また 1 億 6 千万人の新たな市場として注目を集めており、日本企業の進出も拡大しつつある。しかしながら、同国は、いまだ人口の 3 割程度にあたる約 4,000 万人もの貧困人口を抱える後発開発途上国であり、ガバナンス強化の必要性、電力、運輸などの基礎インフラの未整備、サイクロンや洪水などの自然災害に対する脆弱性といった課題を抱えており、これらはいずれも同国の経済社会開発を阻む要因となっている。

我が国がバングラデシュを支援することは、同国独立以来の強い親日感情に支えられた良好な二国間関係の増進による国際場裏における協力関係の強化につながるとともに、バングラデシュが中国・インド・ASEAN に囲まれた地政学的要衝にあることから、南アジア及び東南アジア間の連結性の強化と今後の貿易・投資などの経済関係の拡大に資するものであり、「自由で開かれたインド太平洋戦略」の推進にも貢献する。さらに、同国の、持続可能な開発目標 (SDGs) 達成を支援することで、南アジア地域の安定的な発展のみならず国際社会の平和と安定にも寄与することから、我が国外交政策上の必要性は高い。

2. 我が国 ODA の基本方針 (大目標) :

中所得国化に向けた、持続可能かつ公平な経済成長の加速化と貧困からの脱却

バングラデシュ政府は、2021 年までに全国民が中所得国レベルの生活を享受できる社会を実現するため、第 7 次 5 年計画 (2016-2020 年) にて、「GDP 成長の加速化、雇用創出及び貧困削減」、「全国民が経済発展に参加し恩恵を享受できるための包括的な戦略」、「持続可能な発展のための、災害や気候変動に対する強靱化、天然資源の有効利用及び都市への一極集中への対処」に重点を置いている。

我が国は、2014 年の日・バ首脳会談で合意された「包括的パートナーシップ」の下で、持続可能かつ公平な経済成長 (sustainable growth with equity) による同国の成長と貧困からの脱却を後押しするため、同国の経済活動の活性化並びに社会の脆弱性の克服への取組を支援する。

3. 重点分野 (中目標)

(1) 中所得国化に向けた、全国民が受益可能な経済成長の加速化

バングラデシュ政府が政策目標として掲げる「2021 年の中所得国化」実現に向けて、貧困層にも配慮しつつ、「ベンガル湾産業成長地帯 (BIG-B)」構想を中心とした協

力を行い、持続可能な経済成長の加速化を支援する。

交通機関の多様化に留意しつつ、国際スタンダードに則った質の高い運輸・交通インフラを整備し、人とモノの効率的な移動を促進させ地域の連結性向上に貢献する。また、経済発展の最大の障害である深刻な電力・エネルギー不足の解消のため、発電所及び送配電網の整備などを通じて、電力・エネルギーの安定供給を図る。

さらに、高度経済成長を実現するための原動力となる民間セクターの活動を振興し、民間投資を誘致・増加させるため、投資環境の改善を支援するとともに、民間セクターの成長の礎となる人材育成に幅広く取り組む。

(2) 社会脆弱性の克服

貧困、飢餓、教育、保健、ジェンダー、水・衛生などのSDGsの達成に貢献する。

教育については、初等教育の質の向上を図るとともに、技術教育の改善や科学技術分野の研究・開発の促進に貢献する。保健については、母子保健及び非感染性疾患対策を中心として公的保健サービスの質の改善を図るとともに、保健人材の育成やコミュニティによる住民の健康支援体制の確立を含む保健行政の能力強化を通じ、包括的な保健システム強化を支援することで、ユニバーサル・ヘルスカバレッジの達成に貢献する。

また、災害予警報、地震対策、河川管理などを中心とした防災・気候変動対策及び農村部の生活環境改善・生計向上に資する支援を行う。

4. 留意事項¹

(1) バングラデシュにおいては、関係援助国・機関による協調が活発に行われていることから、援助国・機関との緊密な連携により二国間援助の効果向上を図る。

(2) 経済成長と、環境や貧困などの社会的な問題へのアプローチの双方を目指す新しいビジネスとのパートナーシップなど、革新的な試みを積極的に取り入れるとともに、我が国の技術力の活用も視野に入れた案件形成に留意する。

(3) 従来からの課題であるガバナンスの改善のため、あらゆる分野の支援において、政府機能の強化、行政サービス向上が図られるようにする。

(4) 支援事業の実施に際しては、関係者の安全対策に細心の注意を払い、必要な安全対策措置を講じる。

(了)

別紙： 事業展開計画

¹ 同国を対象として実施された過去の ODA 国別評価は次のとおり。

バングラデシュ国別評価(2009 年度) 報告書掲載先:

http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/hyouka/kunibetu/gai/bangladesh/kn09_01_index.html